

平成22年7月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年12月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ファーマフーズ
コード番号 2929 URL <http://www.pharmafoods.co.jp/>代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 武祚
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部部長 (氏名) 皿谷 和久

TEL 075-394-8600

四半期報告書提出予定日 平成21年12月11日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年7月期第1四半期の業績(平成21年8月1日～平成21年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期第1四半期	182	3.9	61		49		50	
21年7月期第1四半期	189		68		68		73	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年7月期第1四半期	863.36	
21年7月期第1四半期	1,247.99	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年7月期第1四半期	2,378	2,231	93.8	37,989.58
21年7月期	2,650	2,291	86.5	39,010.66

(参考) 自己資本 22年7月期第1四半期 2,231百万円 21年7月期 2,291百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年7月期		0.00		0.00	0.00
22年7月期					
22年7月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年7月期の業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期累計期間	395	1.8	43		6		8		136.17
通期	944	28.6	13		92		89		1,514.89

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年7月期第1四半期	58,750株	21年7月期	58,750株
期末自己株式数	22年7月期第1四半期	株	21年7月期	株
期中平均株式数(四半期累計期間)	22年7月期第1四半期	58,750株	21年7月期第1四半期	58,750株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は添付資料4ページ[定性的情報・財務諸表等]3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出の伸長や生産の持ち直し等により、一部において景気回復傾向が見受けられるものの、雇用・所得環境の悪化やデフレ傾向から個人消費が低迷するなど先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社をとりまく機能性食品の分野におきましても、消費者の節約志向・低価格志向が一段と強まり、引続き厳しい環境となりました。

このような厳しい経営環境下において、当社は、「医薬と食の融合」というコンセプトに基づき、事業部門を、機能性素材部門、機能性製品部門、バイオメディカル部門、及びLSI(Life Science Information)部門と定め、開発面では、医薬品事業等への展開を見据えた次世代製品の研究開発を実施してまいりました。また、営業面では、海外において、現在の主力製品である機能性食品素材を事業展開するための活動を、国内においては、消費者向け最終製品の販売の本格稼働に向け、OEM事業を立ち上げるための活動を実施してまいりました。

機能性素材部門におきまして、葉酸たまご事業関連では、テーブルエッグとして葉酸たまごを販売しているほか、飼料用サプリメントとして家禽用混合飼料(製品名：ファーマバイオミックス™)を販売しております。国内では、「JA全農たまご株式会社から「しんたまご」及び「赤いしんたまご」が引続き販売されており、それに伴うファーマバイオミックス™の売上も堅調に推移いたしました。また、海外においては、韓国・ブルムワン社のテーブルエッグの販売が引続き好調であったことから、それに採用されているファーマバイオミックス™の売上も順調に推移いたしました。

創業当初からの当社基本技術であります鶏卵抗体(製品名：オボプロン™)につきましては、同製品が採用されているグリコ乳業株式会社の「ドクターPiroヨーグルト」や韓国・Maeil社の「gut」(ヨーグルト)が引続き販売されており、堅調に推移いたしました。

ギャバ(製品名：ファーマギャバ™)につきましては、アメリカ市場において、サプリメント用途での販売が好調であったため、順調に推移いたしました。また、平成21年9月に、中国においてギャバが新資源食品の認可を取得し、来春の採用に向けた積極的な営業展開を進めております。国内においては、同製品が採用されております江崎グリコ株式会社の「メンタルバランスチョコレートGABA」等が引続き販売されておりますが、個人消費の低迷から全般的に低調な販売実績となりました。

また、ボーンペップ(製品名：BONEPEP™)につきましては、中国市場において、中国の食品認可制度であります新資源食品の許認可を既に取得しており、同製品採用の商品上市に向けた販売を開始しております。また、国内においても、同製品が採用されておりますロート製薬株式会社の「セノビック」の販売が拡大されるなど順調な販売実績となり、国内外ともに順調に推移いたしました。

これらの結果、機能性素材部門全体では、売上高171百万円(前年同四半期175百万円、前年同四半期比2.2%減)となりました。

バイオメディカル部門におきましては、鶏卵抗体の技術に着目し、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品等といった次世代製品の開発をすすめております。当第1四半期累計期間においては、医薬品事業等への足がかりとして受託業務等を行い、売上高7百万円(前年同四半期7百万円、前年同四半期比2.7%増)となりました。

LSI(Life Science Information)部門におきましては、食品メーカー・化成品メーカー等から各種素材・製品等に関して分析・精製品の作成等を行っており、売上高は2百万円(前年同四半期2百万円、前年同四半期比9.8%減)となりました。なお、機能性製品部門におきましては、大口受注の納期が変動的であるため、当第1四半期会計期間においては、売上高0百万円(前年同四半期3百万円、前年同四半期比89.4%減)となりました。

以上により、売上高は182百万円(前年同四半期189百万円、前年同四半期比3.9%減)となりましたが、売上総利益は、利益率の改善を目標とした施策の効果により73百万円(前年同四半期60百万円、前年同四半期比20.6%増)となりました。また、販売費及び一般管理費は、134百万円(前年同四半期129百万円、前年同四半期比4.1%増)となり、営業損失61百万円(前年同四半期68百万円)となりました。さらに、歯周病バイオフィルム抗体の研究開発にかかる補助金収入等の営業外損益を計上しました結果、経常損失49百万円(前年同四半期68百万円)、四半期純損失50百万円(前年同四半期73百万円)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

資産につきましては、有価証券の減少等により、当第1四半期は前事業年度末に比べ271百万円減少し2,378百万円となりました。

負債につきましては、未払金の減少等により、当第1四半期は前事業年度末に比べ211百万円減少し146百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少等から、当第1四半期は前事業年度末に比べ59百万円減少し2,231百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ66百万円減少し611百万円となりました。ただし、資金に含まれていない有価証券として確定利回り債券284百万円(うち、期間1年未満の債券197百万円)を有しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、減価償却費やたな卸資産の減少等があったものの、税引前四半期純損失の計上や売上債権の増加等により、52百万円の減少(前年同四半期は53百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有価証券の取得等により、5百万円の減少(前年同四半期は18百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長期借入金の返済により、7百万円の減少(前年同四半期は7百万円の減少)となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、景気の減速感は弱まったものの、個人消費の低迷や雇用情勢の悪化などの懸念材料を抱えており、不安定な経済環境が続くものと予測されます。

このような環境の下、当社では、

- 1) アメリカ・中国を中心とした海外営業展開の進展
- 2) 最終消費者をターゲットとしたOEM事業の立ち上げ等、国内営業基盤の再構築
- 3) 生産技術力の向上による利益率の改善と価格競争力の強化

を主軸とした課題に取り組み、企業価値の向上に努めております。

なお、現時点における第2四半期累計期間・通期の業績予想につきましては、業績が概ね予測どおりに進捗しており、平成21年9月11日に発表いたしました業績予想数値に変更はありません。

また、当該予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。様々な要因によって、実際の業績は予想数値と異なる結果となる可能性があります。

今後、何らかの変化がある場合には適時・適切にお知らせいたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないものと認められるため、前事業年度において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

法人税等の算定方法

法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

固定資産の減損兆候の決定方法

減損の兆候を判定するに当たり、使用範囲又は方法について、当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化を生じさせるような意思決定や、経営環境の著しい悪化に該当する事案が発生したかどうかについて留意し、決定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5.【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	511,677	577,687
受取手形及び売掛金	156,360	125,525
有価証券	297,979	598,073
商品及び製品	77,178	93,233
仕掛品	5,005	5,005
原材料及び貯蔵品	14,467	12,870
その他	44,283	48,554
貸倒引当金	10,182	1,271
流動資産合計	1,096,769	1,459,678
固定資産		
有形固定資産		
建物	416,870	416,870
構築物	26,471	26,471
車両運搬具	10,160	10,160
工具、器具及び備品	180,270	180,270
土地	387,863	387,863
リース資産	12,905	12,905
減価償却累計額	221,304	211,237
有形固定資産合計	813,236	823,304
無形固定資産		
特許権	210	220
商標権	696	571
その他	415	423
無形固定資産合計	1,322	1,216
投資その他の資産		
投資有価証券	383,823	301,500
関係会社株式	4,900	4,900
破産更生債権等	2,364	2,364
長期前払費用	385	437
その他	79,133	60,331
貸倒引当金	3,581	3,404
投資その他の資産合計	467,025	366,129
固定資産合計	1,281,584	1,190,649
資産合計	2,378,353	2,650,328

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,207	39,021
リース債務	6,020	6,020
1年内返済予定の長期借入金	31,560	31,560
その他	60,559	257,841
流動負債合計	130,347	334,443
固定負債		
長期借入金	15,870	23,760
リース債務	248	248
固定負債合計	16,118	24,008
負債合計	146,465	358,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,299	1,563,299
資本剰余金	1,415,003	1,415,003
利益剰余金	680,803	630,080
株主資本合計	2,297,499	2,348,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,611	56,346
評価・換算差額等合計	65,611	56,346
純資産合計	2,231,887	2,291,876
負債純資産合計	2,378,353	2,650,328

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
売上高	189,355	182,032
売上原価	128,680	108,841
売上総利益	60,675	73,190
販売費及び一般管理費		
役員報酬	8,356	7,527
給料手当及び賞与	23,475	31,956
法定福利費	3,720	3,084
旅費及び交通費	5,137	5,182
支払手数料	13,612	16,217
減価償却費	4,165	3,131
研究開発費	44,252	37,230
貸倒引当金繰入額	275	8,805
その他	26,249	21,355
販売費及び一般管理費合計	129,244	134,490
営業損失()	68,568	61,299
営業外収益		
受取利息	-	3,857
補助金収入	2,885	7,251
その他	3,704	1,544
営業外収益合計	6,590	12,653
営業外費用		
支払利息	-	224
為替差損	6,009	69
貸倒引当金繰入額	-	282
その他	348	-
営業外費用合計	6,358	577
経常損失()	68,336	49,223
特別損失		
固定資産除却損	4,020	-
特別損失合計	4,020	-
税引前四半期純損失()	72,356	49,223
法人税、住民税及び事業税	962	1,498
法人税等合計	962	1,498
四半期純損失()	73,319	50,722

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	72,356	49,223
減価償却費	11,351	10,157
貸倒引当金の増減額(は減少)	275	9,088
受取利息及び受取配当金	997	497
有価証券利息	1,159	3,360
補助金収入	2,885	7,251
支払利息	346	224
固定資産除却損	4,020	-
売上債権の増減額(は増加)	15,163	30,834
たな卸資産の増減額(は増加)	8,941	14,457
仕入債務の増減額(は減少)	14,206	6,814
その他の資産の増減額(は増加)	14,074	2,745
その他の負債の増減額(は減少)	1,479	8,688
その他	1,996	307
小計	51,840	57,803
利息及び配当金の受取額	2,129	5,750
補助金の受取額	-	2,650
利息の支払額	342	203
法人税等の支払額	3,016	2,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,070	52,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	200	-
無形固定資産の取得による支出	-	144
貸付けによる支出	-	20,000
貸付金の回収による収入	-	3,985
投資有価証券の取得による支出	-	90,114
有価証券の取得による支出	-	98,954
有価証券の売却による収入	-	200,000
その他	18,643	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,843	5,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	7,890	7,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,890	7,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,362	293
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82,165	66,009
現金及び現金同等物の期首残高	1,231,246	677,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,149,081	611,677

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。